



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 MRKホールディングス株式会社
 コード番号 9980 URL <https://www.mrkholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 眞二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長 (氏名) 中 研悟 TEL 06-7655-5000
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	18,330	△3.1	611	△19.3	658	△12.1	121	—
2020年3月期	18,919	2.0	758	98.8	748	174.5	△795	—

(注) 包括利益 2021年3月期 337百万円 (—%) 2020年3月期 △887百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	1.20	—	0.9	3.7	3.3
2020年3月期	△7.85	—	△5.8	4.2	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	18,013	13,363	74.2	131.93
2020年3月期	17,625	13,127	74.5	129.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,363百万円 2020年3月期 13,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,943	△1,001	424	7,279
2020年3月期	2,545	△1,810	△247	4,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	—	0.7
2021年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	101	83.3	0.8
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		29.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	6.4	730	19.3	670	1.8	340	179.1	3.36

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	101,295,071株	2020年3月期	101,295,071株
2021年3月期	230株	2020年3月期	230株
2021年3月期	101,294,841株	2020年3月期	101,294,900株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,284	△14.2	535	△48.5	204	△74.0	19	—
2020年3月期	2,663	△68.5	1,039	—	785	—	△568	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	0.19	—
2020年3月期	△5.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	14,565	90.6	13,196	90.6	130.28			
2020年3月期	14,185	93.6	13,278	93.6	131.09			

(参考) 自己資本 2021年3月期 13,228百万円 2020年3月期 13,278百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年5月14日に決算補足説明動画を開示するとともに、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当社グループは、女性の皆様が輝く人生を過ごしていただけるよう“美”に関する多彩なサービスを提供する『美の総合会社』の実現に向け、補整下着の販売を中心に、美容コスメや健康関連商品ならびに、マタニティ及びベビー関連商品、婚礼・宴会関連事業、美容関連事業など、新たな商品・サービスの拡充を推進しております。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が継続しており、国内外で段階的な経済活動再開の動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況のもと推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従業員の新型コロナウイルス抗体検査を継続して実施した他、日々の体温チェックやマスクの着用、除菌や清掃など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、お客様及び従業員に安心・安全な空間を提供してまいりました。

また、当期におきましては、当社グループ初の複合施設「マルコマキレイ」をオープンするなど、『美の総合会社』の実現に向けた取り組みを推進いたしました。

婦人下着及びその関連事業においては、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、様々な販売施策の実施を行うとともに、ECシステムを刷新し、オンラインショップと実店舗でのポイントの共通化を図るなど、顧客ニーズへの対応を推進いたしました結果、コロナ禍においても前期に比べ増収を達成いたしました。

マタニティ及びベビー関連事業においては、EC売上は底堅く推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新店舗のオープンが大幅に遅れるとともに、外出自粛ムードの高まりにより、店舗売上が大きく落ち込みました。

一方、婚礼・宴会関連事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、挙式や宴会においては延期や規模の縮小等が相次ぐなど、厳しい経営環境の中で推移いたしました。コロナ禍明けに向け、新規コンテンツの開発と施設環境の改善など、将来に向けた先行投資を実施いたしました。

さらに、コロナ禍においても、成長への基盤強化を継続することを目的として、RIZAPグループ株式会社からの経営支援内容の見直し・強化にとともに、同社への経営支援料等が前期に比べて増加した他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策費用の発生など、前期に比べ販管費が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高183億30百万円(前期比3.1%減)、営業利益6億11百万円(前期比19.3%減)、経常利益6億58百万円(前期比12.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1億21百万円(前期は7億95百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益においては、3期ぶりの黒字化を達成いたしました。

当社グループにおけるセグメントごとの概要は次のとおりです。

[婦人下着及びその関連事業]

婦人下着及びその関連事業においては、補整下着の販売及びコスメや健康食品などの美や健康に関連する商品の販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、店舗設備における除菌や清掃の徹底の他、従業員の新型コロナウイルス抗体検査の実施や、日々の体温チェック、マスクの着用及び手指消毒の徹底等、安心・安全な店舗環境作りに取り組みました。

またECシステムを刷新し、公式オンラインショップと実店舗のポイント共通化を推進するなど、お客様の利便性向上に努めました。

さらに、主力の補整下着においては期間限定カラー商品の発売などが好評を得るとともに、新規事業として販売を開始したM. B. M. S (マルコ ビューティー メイク サプリメント) が、テストマーケティングから本格展開に向けて順調な起ち上がりを見せるなど、商品ラインナップやサービスを拡充いたしました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発出を受け、2020年4月25日～5月6日まで全店一斉休業を実施したことにより、当第1四半期は減収減益となったものの、6月以降より同セグメントの業績が順調に推移したことから、売上においては通期増収を達成いたしました。

一方、利益面においては、新型コロナウイルス感染症の影響など、厳しい経営環境下においても成長基盤の構築を継続していくことを目的として、RIZAPグループ株式会社との連携を強化したことにとともに、同社に対する経営支援料等が増加したことから、通期での増益に達しなかったものの、当第2四半期以降においては増益を達成いたしました。

以上の結果、売上高は161億34百万円(前期比2.0%増)、セグメント利益は8億66百万円(前期比2.8%減)となりました。

〔マタニティ及びベビー関連事業〕

マタニティ及びベビー関連事業においては、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売が主要事業であります。

当連結会計年度においては、『ママリロコミ大賞 2020 秋』において、エンジェリーベが「おすすめ マタニティウェアブランド部門」を初受賞するなど、EC売上は底堅く推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念にともなう外出自粛ムードの高まりにより、新店舗のオープンが大幅に遅れるなど、店舗売上が大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は14億70百万円（前期比29.5%減）、セグメント損失は89百万円（前期は25百万円のセグメント損失）となりました。

〔婚礼・宴会関連事業〕

婚礼・宴会関連事業においては、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営が主要事業であります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、挙式や宴会の自粛ムードが継続しており、延期や規模の縮小等が相次ぐなど、売上が落ち込みました。

一方、ワクチンの普及など、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となることを見越し、お客様に喜んでいただける新たなコンテンツの開発や施設環境の改善に注力するなど、中長期的な成長に向けた投資を先行いたしました。

以上の結果、売上高は1億46百万円（前期比59.4%減）、セグメント損失は1億70百万円（前期は47百万円のセグメント損失）となりました。

〔その他〕

その他においては、美容関連事業などが主要事業であります。

当連結会計年度においては、美容関連事業におけるリピート顧客による底堅さと、美容商材の販売が堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、緊急事態宣言下における店舗の休業を余儀なくされ、新規顧客の獲得が伸び悩むなど、売上が落ち込みました。

以上の結果、売上高は6億32百万円（前期比10.4%減）、セグメント利益は3百万円（前期は59百万円のセグメント損失）となりました。

※ 以上、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は123億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の減少及びたな卸資産の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は57億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加及び繰延税金資産の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は40億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は6億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務の増加及び退職給付に係る負債の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は133億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る調整累計額の増加の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は72億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ、23億66百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は29億43百万円(前年同期は25億45百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の減少17億71百万円、たな卸資産の減少5億11百万円及び減価償却費の計上5億3百万円等による資金の増加、未払消費税等の減少2億95百万円及び退職給付に係る負債の減少1億8百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10億1百万円(前年同期は18億10百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入69百万円による資金の増加、関係会社貸付けによる支出5億円及び有形固定資産の取得による支出4億57百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は4億24百万円(前年同期は2億47百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億50百万円等による資金の増加、配当金の支払による1億円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	69.9	76.8	77.0	74.5	74.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	108.6	163.7	107.7	83.3	86.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.1	—	—	0.1	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	379.6	—	—	15,666.0	394.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としておりません。

(注5) 2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン普及等により、国内外で段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による個人消費への影響を注視しながら、お客様の様々なライフステージにおいて、高品質な商品と最高のサービスを幅広く提供し続け、お客様の美しく輝ける人生をサポートする『美の総合総社』を目指していくことをグループのビジョンとし、女性の「心」と「身体」の“美”と“健康”を追求し、商品・サービスの開発を推進してまいります。

また、“美”と“健康”に関する事業を展開する企業とのアライアンスなどを積極的に推進してまいります。

① 集客力の強化

テレビ、新聞・雑誌、Webなど多彩なメディアでのプロモーションをより一層強化し、認知度の向上を図り、集客に繋げてまいります。また、自社イベントにおいて選出されたお客様をモデルとして起用したテレビCMによるプロモーションを、継続的に実施してまいります。

さらに、2021年11月に開催予定の自社イベントで新たなお客様をモデルとして選任し、テレビCMをはじめとする新たなプロモーションの展開も予定しております。

② 商品・サービスの拡充

既存の商品・サービスの拡充を図るとともに、女性のライフステージに寄り添った新たな商品・サービスの開発・提供を積極的に推進し、お客様にとっての顧客生涯価値(LTV)を高めてまいります。また、健康への関心が高まる中、健康な体づくりをサポートするサプリメントなど、“美”と“健康”に向けた商品の拡充を図ってまいります。

③ 顧客満足度の向上

ボディスタイリストの積極的な採用と育成を強化し、さらなるサービスの質の向上を図るとともに、新規出店や移転・改装を推進し、当社グループ共通ポイントを導入するなど、お客様の利便性と満足度を高めるとともに、継続的な新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行ってまいります。

④ 収益基盤の強化

既存事業の売上拡大施策に加え、コスト管理を徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症などの外的要因にも対応できるよう、オンラインイベントやオンラインカウンセリングなどの、オンラインとオフラインの融合(OMO)を拡充し、ECシステムを刷新し、当社グループ共通のポイント導入など、多様な販売施策を実施する他、ユーザビリティの改善を継続することにより、顧客体験(CX)を向上するとともに、DX推進を加速することにより、収益基盤を強化してまいります。

また、RIZAPグループとの連携強化による経営支援料等につきましては、本日発表しました「経営支援料に関する契約締結のお知らせ」のとおり、成長への基盤強化を継続することを目的として、RIZAPグループ株式会社からの経営支援内容の見直し・強化にともない、同社への経営支援料等が前年に比べて増加する他、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた対策費用の発生など、前期に比べ販管費の増加を見込んでおります。

以上により、次期(2022年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高195億0百万円(前期比6.4%増)、営業利益7億30百万円(前期比19.3%増)、経常利益6億70百万円(前期比1.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円(前期比179.1%増)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症はいまだ各地で感染力の強い変異株を含む感染再拡大の予兆もあることから、経済活動改善の見通しは依然として不透明な状況となっております。

当社グループでは、当連結会計年度における業績の見通しについて、新型コロナウイルス感染症の影響により低迷している社会経済活動は、2021年度中に緩やかに回復してくることを前提として、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期も不透明であり、今後、上記前提と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、業績に裏付けされた成果の配分を行う事を基本方針としておりますが、将来にわたる経営基盤の強化ならびに事業拡大による安定的な成長と、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実を図ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり1円を予定しており、2021年6月29日開催予定の第44期定時株主総会において上程する予定であります。

次期の配当につきましても、期末配当として、1株あたり1円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,912,831	7,279,592
売掛金	4,222,377	2,424,532
商品	1,924,515	1,443,096
原材料及び貯蔵品	292,378	262,395
その他	644,111	958,184
貸倒引当金	△62,089	△58,240
流動資産合計	11,934,124	12,309,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,838,526	2,102,456
機械及び装置(純額)	3,923	7,998
工具、器具及び備品(純額)	219,306	154,933
土地	1,404,288	1,404,163
リース資産(純額)	117,625	65,607
建設仮勘定	14,301	—
有形固定資産合計	3,597,971	3,735,159
無形固定資産	535,199	432,723
投資その他の資産		
繰延税金資産	611,265	450,775
退職給付に係る資産	—	155,517
その他	946,604	956,604
貸倒引当金	—	△26,690
投資その他の資産合計	1,557,869	1,536,208
固定資産合計	5,691,040	5,704,090
資産合計	17,625,165	18,013,652

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	812,743	1,013,930
短期借入金	—	650,000
1年内返済予定の長期借入金	3,990	1,912
リース債務	56,522	55,110
未払法人税等	395,506	209,192
賞与引当金	186,760	225,158
返品調整引当金	11,000	7,000
ポイント引当金	190,000	144,000
株主優待引当金	296,446	263,200
資産除去債務	18,551	27,749
その他	1,848,969	1,426,038
流動負債合計	3,820,490	4,023,295
固定負債		
長期借入金	2,086	—
リース債務	81,868	25,932
繰延税金負債	83,046	86,308
退職給付に係る負債	116,060	7,381
資産除去債務	391,956	506,228
その他	1,800	600
固定負債合計	676,819	626,450
負債合計	4,497,309	4,649,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,491,360	6,491,360
資本剰余金	6,473,978	6,473,978
利益剰余金	347,451	367,961
自己株式	△53	△53
株主資本合計	13,312,736	13,333,246
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,834	6,382
退職給付に係る調整累計額	△191,715	24,277
その他の包括利益累計額合計	△184,880	30,660
純資産合計	13,127,855	13,363,907
負債純資産合計	17,625,165	18,013,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	18,919,266	18,330,192
売上原価	4,607,445	4,226,544
売上総利益	14,311,821	14,103,648
返品調整引当金戻入額	11,000	11,000
返品調整引当金繰入額	11,000	7,000
差引売上総利益	14,311,821	14,107,648
販売費及び一般管理費	13,553,298	13,495,726
営業利益	758,522	611,922
営業外収益		
受取利息	93	5,952
受取手数料	165,412	130,574
株主優待引当金戻入額	—	116,537
その他	27,567	16,716
営業外収益合計	193,073	269,781
営業外費用		
支払利息	162	6,832
株主優待引当金繰入額	195,345	166,843
債権売却損	—	43,550
その他	7,343	6,238
営業外費用合計	202,851	223,464
経常利益	748,744	658,239
特別利益		
固定資産売却益	—	124
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	50,061
特別利益合計	—	50,186
特別損失		
投資有価証券評価損	872,462	—
固定資産売却損	247	—
固定資産除却損	5,854	37,028
減損損失	181,210	68,210
新型コロナウイルス感染症による損失	—	134,786
その他	3,190	6,771
特別損失合計	1,062,965	246,796
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△314,220	461,628
法人税、住民税及び事業税	413,341	271,308
法人税等調整額	67,773	68,514
法人税等合計	481,115	339,823
当期純利益又は当期純損失(△)	△795,336	121,805
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△795,336	121,805

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△795,336	121,805
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	427	△452
退職給付に係る調整額	△92,378	215,993
その他の包括利益合計	△91,951	215,540
包括利益	△887,287	337,345
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△887,287	337,345
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	1,328,038	△23	14,293,353
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△795,336		△795,336
自己株式の取得				△30	△30
連結範囲の変動			△83,955		△83,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△980,586	△30	△980,616
当期末残高	6,491,360	6,473,978	347,451	△53	13,312,736

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,407	△99,337	△92,929	14,200,424
当期変動額				
剰余金の配当				△101,294
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△795,336
自己株式の取得				△30
連結範囲の変動				△83,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	427	△92,378	△91,951	△91,951
当期変動額合計	427	△92,378	△91,951	△1,072,568
当期末残高	6,834	△191,715	△184,880	13,127,855

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,491,360	6,473,978	347,451	△53	13,312,736
当期変動額					
剰余金の配当			△101,294		△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益			121,805		121,805
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,510	—	20,510
当期末残高	6,491,360	6,473,978	367,961	△53	13,333,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,834	△191,715	△184,880	13,127,855
当期変動額				
剰余金の配当				△101,294
親会社株主に帰属する当期純利益				121,805
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△452	215,993	215,540	215,540
当期変動額合計	△452	215,993	215,540	236,051
当期末残高	6,382	24,277	30,660	13,363,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△314,220	461,628
減価償却費	358,235	503,687
減損損失	181,210	68,210
長期前払費用償却額	15,675	18,364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,456	22,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,960	38,398
返品調整引当金の増減額(△は減少)	—	△4,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	91,800	△46,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	115,161	△33,246
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108,451	△108,679
受取利息	△93	△5,952
支払利息	162	6,832
助成金収入	—	△50,061
投資有価証券評価損益(△は益)	872,462	—
有形固定資産売却損益(△は益)	247	△124
固定資産除却損	5,854	37,028
賃貸借契約解約損	1,129	4,554
売上債権の増減額(△は増加)	1,197,912	1,771,936
たな卸資産の増減額(△は増加)	408,416	511,481
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△127,726	155,712
前払費用の増減額(△は増加)	11,017	11,947
未収消費税等の増減額(△は増加)	126,095	146,130
仕入債務の増減額(△は減少)	△562,124	200,942
未払金の増減額(△は減少)	△25,102	△42,036
未払費用の増減額(△は減少)	△118,548	△51,112
前受金の増減額(△は減少)	75,324	△11,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	232,731	△295,020
その他	200,274	11,935
小計	2,859,849	3,323,528
利息の受取額	93	5,952
利息の支払額	△162	△7,456
法人税等の支払額	△314,268	△426,014
助成金の受取額	—	47,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545,511	2,943,971

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,432,641	△457,267
有形固定資産の売却による収入	39,048	69,848
資産除去債務の履行による支出	△31,166	△31,215
無形固定資産の取得による支出	△341,501	△75,721
差入保証金の差入による支出	△42,202	△59,471
差入保証金の回収による収入	42,173	65,138
その他	△44,050	△13,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,810,340	△1,001,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	650,000
長期借入金の返済による支出	△9,927	△4,164
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,987	△58,547
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△100,718	△100,862
株主優待費用による支出	△80,184	△62,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,848	424,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△349	319
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486,973	2,366,760
現金及び現金同等物の期首残高	4,359,868	4,912,831
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65,989	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,912,831	7,279,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額89,762千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

補整下着及び美に関連する商品の販売を行う「婦人下着及びその関連事業」、マタニティ及びベビー向けのアパレルや雑貨の販売を行う「マタニティ及びベビー関連事業」、結婚式場の運営やカフェ・レストランなどの飲食事業の運営を行う「婚礼・宴会関連事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「ブライダル」の名称を「婚礼・宴会関連事業」に変更しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「婚礼・宴会関連事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	15,825,197	2,049,098	355,638	18,229,934	689,332	18,919,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	750	38,305	3,816	42,872	16,821	59,693
計	15,825,947	2,087,404	359,454	18,272,806	706,153	18,978,960
セグメント利益 又は損失(△)	891,738	△25,956	△47,604	818,177	△59,345	758,831
セグメント資産	17,206,199	794,157	1,335,023	19,335,380	282,077	19,617,458
その他の項目						
減価償却費	231,184	20,463	32,153	283,801	74,433	358,235
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	873,354	32,072	1,020,971	1,926,398	113,163	2,039,562

(単位：千円)

	調整額 (注) 2.3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	18,919,266
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△59,693	—
計	△59,693	18,919,266
セグメント利益 又は損失(△)	△308	758,522
セグメント資産	△1,992,292	17,625,165
その他の項目		
減価償却費	—	358,235
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	2,039,562

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、美容関連事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△308千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額△1,992,292千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	婦人下着及び その関連事業	マタニティ 及びベビー 関連事業	婚礼・宴会 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	16,133,049	1,445,970	132,344	17,711,364	618,828	18,330,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,800	24,818	13,752	40,371	13,916	54,287
計	16,134,849	1,470,789	146,097	17,751,735	632,744	18,384,480
セグメント利益 又は損失(△)	866,798	△89,092	△170,088	607,617	3,620	611,237
セグメント資産	17,630,825	643,352	1,268,621	19,542,798	373,292	19,916,091
その他の項目						
減価償却費	436,806	12,732	34,814	484,353	19,334	503,687
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,114,104	45,650	94,571	1,254,325	75,051	1,329,377

(単位：千円)

	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
売上高		
外部顧客への 売上高	—	18,330,192
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△54,287	—
計	△54,287	18,330,192
セグメント利益 又は損失(△)	684	611,922
セグメント資産	△1,902,439	18,013,652
その他の項目		
減価償却費	—	503,687
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	—	1,329,377

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援、シェアリングサービス、美容関連事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額684千円には、セグメント間取引消去△148千円、減価償却の調整額833千円が含まれております。
3. セグメント資産の調整額△1,902,439千円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表上の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	129円60銭	131円93銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△7円85銭	1円20銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△795,336	121,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△795,336	121,805
普通株主の期中平均株式数(株)	101,294,900	101,294,841

(重要な後発事象)

該当事項はありません。